発展を目指す企業家のための経営指南役

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

No. 826

平成27年8月24日 (月曜日)

発 行)株 式 会 社 ノース ア イ ラ ンド 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

経営

今後10年間で本業が変わる可能性5割 本業消失の危機脱出、富士フィルム

「企業平均寿命」とは、売上高構成比の高い本業で創業時から何年間稼げるかというもので、かっては30年説が有力だった。業種にもよるが2014年は倒産企業の平均寿命は25.5年。しかし倒産は極端だが、現存企業の5割は本業以外の事業拡大で延命→成長してきたと帝国データバンクの調査は指摘する。5割近くが、今後10年間で本業が変わる可能性も「ある」と回答、創業時から不変、という企業ですら12%は今後の変化の可能性を認めている。本業が変化したきっかけは「市場の縮小」と答えた企業は4割超。今後、「拡大」を見込む企業は約19%に過ぎない。その理由の多くは国際化、技術革新を上げているが、国内的には少子高齢化で市場縮小が否めない要因もある。

とはいえ本業からの業種転換または新規開拓は容易ではない。調査でも業種転換した企業は2割弱にとどまっている。現在、国内の業界トップクラスの大手は、海外企業のM&A、国内企業との提携を活発化させ、稼ぎ頭の本業の拡大・強化・補強を図る動きが目立つ。

大手企業で業種転換に成功した筆頭株は富士フィルムだ。協和発酵も、医療やバイオの高度な技術力で提携または合弁で愁眉を開いた。両者には、「協和キリン富士フィルムバイオロジックス」も生まれた。富士写真フィルム(旧社名)の代名詞「写ルンです」の全盛期から今年で30年、今、多角化の船は追い風に乗った。

税務会計

国税の滞納残高は16年連続で減少 新規滞納は消費税が10年連続最多

今年3月末時点での法人税や消費税など国税の 滞納残高が、前年度に比べ6.7%減の1兆646億円と なり、1999年度以降16年連続で減少したことが、国 税庁がまとめた2014年度租税滞納状況で明らかに なった。

新規発生滞納額は前年度に比べ8.0%増の5914億円と6年ぶりに増加したものの、整理済額が6681億円(前年度比1.2%減)と新規発生滞納額を大きく上回ったため、滞納残高も減少した。

今年3月までの1年間(2014年度)に発生した新 規滞納額は、最も新規滞納発生額の多かった1992 年度(1兆8903億円)の31.3%まで減少した。また、 2014年度の滞納発生割合(新規発生滞納額/徴収決 定済額)は1.1%と前年度から横ばいとなった。2004 年度以降、11年連続で2%を下回り、前年同様、国 税庁発足以来、最も低い割合となっている。この結 果、滞納残高はピークの1998年度(2兆8149億円) の37.8%まで減少した。

税目別にみると、消費税は、新規発生滞納額が前年度比17.1%増の3294億円と6年ぶりに増加し、税目別では10年連続で最多、全体の約56%を占める。一方で、整理済額が3380億円と上回ったため、滞納残高は2.4%減の3477億円と、15年連続で減少した。法人税は、新規発生滞納額が同2.4%減の674億円と2年ぶりに減少し、整理済額が826億円と大きく上回ったため、滞納残高も10.7%減の1267億円と7年連続で減少した。

今週のキーワード

多角経営

中小企業庁では「多角経営」を 1. 事業構造の変革 2. リスクの分散 3. 未利用資源の活用などの目的を達成する手段として有効な経営手法と認める。2000 年以降のお手本は富士フィルムの「脱フィルム路線」の転換だ。同社は急激なデジタル化の波に飲み込まれ「本業消失企業」と屈辱の陰口も流れた中で復活を遂げた稀有な例だ。多角化には 1) 水平的多角化 2) 垂直的多角化 3) 集中的多角化 4) 集成的多角化の 4 類型がある。No. 1 を目指す持ち前の技術力と販売力、内部留保がモノをいった。